

平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社トリドール
コード番号 3397

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.toridoll.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 栗田 貴也
氏名 小柴 秀代
TEL (0794) 53-3301

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,905	(53.3)	731	(150.2)	726	(130.6)
17年3月期	5,157	(45.8)	292	(122.2)	314	(95.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	389	(153.5)	21,617	59	—	34.7	18.8	9.2
17年3月期	153	(83.1)	87,932	50	—	24.1	12.1	6.1

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
② 期中平均株式数 18年3月期 18,037.53株 17年3月期 1,749.24株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	4,000	00	0	00	76	19.6	5.0
17年3月期	17,000	00	—	—	29	19.3	4.2

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,771	1,533	32.1	80,156 65
17年3月期	2,934	712	24.3	398,501 02

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 19,130株 17年3月期 1,788株
② 期末自己株式数 18年3月期 — 株 17年3月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	920	△1,214	1,054	1,431
17年3月期	523	△820	210	670

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円 銭	
中間期	4,870	446	223	0	00	—	—
通期	10,405	831	415	—	—	4,300	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21,745円32銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、「ひとりでも多くのお客様にいつまでも愛され続ける地域一番店を創造していこう」という経営理念のもと、「大衆性」「普遍性」「小商圈対応」をコンセプトとして業態展開を行っております。

現在、当社の展開する業態は、「とりどーる」（焼鳥ファミリーダイニング）、「丸亀製麺」（セルフうどん）、「粉もん屋」（お好み焼き）、「長田本庄軒」（焼そば専門店）、「丸醬屋」（醤油ラーメン）、「グリル三番館」（パスタ）、「麺屋通り」（複合店舗）等となっております。

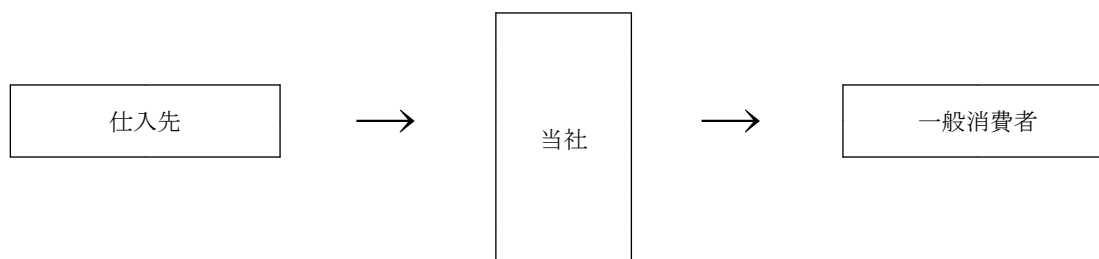
各業態の共通の特徴は「茹で」「焼き」「蒸し」「揚げ」「煮炊き」等の調理シーンを演出し、特に丸亀製麺、長田本庄軒等、麺をテーマとする業態店舗は製麺機を店内に設置し製麺を行う等、臨場感及びエンターティメント性にあふれた店舗づくりを特徴としております。

部門別の業態コンセプトと出店形態は以下の通りです。なお、店舗数は平成18年3月末日現在における営業店舗数です。また、以下において「郊外等」とは、ロードサイドに面した一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内のフードコートエリア、レストランエリアにある店舗、及び、商業施設内にある店舗を指します。

部門	業態	業態コンセプト	出店形態	出店立地	
				郊外等	ショッピングセンター内
とりどーる・鶏膳	とりどーる	焼鳥屋ならではの炭焼きのおいしさと臨場感を携えたファミリーダイニング型レストランで、「豊かな食事」という理念追求のため、焼鳥という個食の商品の提供だけでなく、ご家族・ご友人で食卓を囲みながら料理を取り分けて楽しんでいただけるメニューを網羅する店舗です。 (想定平均顧客単価：2,000円前後)	店舗面積60坪～100坪程度であり、郊外等に出店しております。	26店	—
	鶏膳屋	とりどーるを駅前型の焼鳥居酒屋店としてアレンジした店舗です。 (想定平均顧客単価：3,000円前後)	店舗面積60坪程度であり、郊外等（駅前ビル）に出店しております。	1店	—
丸亀製麺	麺重視のうどん屋業態で、「打ちたて」「ライブ感覚」「安い」の3つを柱に主に昼食・間食需要に応えます。 品質に対して安価でうどんを提供し、お客様には「打ちたて」のうどんを食するという活気と楽しさを満喫してもらう店舗です。 (想定平均顧客単価：500円前後)	店舗面積8坪～80坪程度であり、郊外等やショッピングセンター内のフードコートエリアに出店しております。	8店	20店	
粉もん屋	お好み焼きと焼そばをメイン商品とした業態で、神戸長田の「ぼっかけ（スジ煮込み）」を戦略商品としたメニュー構成が特徴のファミリーダイニング型レストラン店舗です。 (想定平均顧客単価：1,000円前後)	店舗面積40坪～100坪程度であり、郊外等やショッピングセンター内のレストランエリアに出店しております。	5店	3店	
長田本庄軒	「粉もん屋」のメニューの「ぼっかけ焼そば」をメイン商品とした業態で、丸亀製麺の技術を応用した「打ちたて」「ゆでたて」の釜揚げ麺と、鉄板で焼き上げる音と匂いによる演出が特徴の焼そば専門店店舗です。 (想定平均顧客単価：600円前後)	店舗面積8坪～12坪程度であり、ショッピングセンター内のフードコートエリアに出店しております。	—	12店	
その他	スージーおばさんのトマトパスタ・グリル三番館	パスタをメイン商品とした業態で、生麺とこだわりの素材を使用したパスタを低価格で提供する店舗です。 (想定平均顧客単価：600円前後)	店舗面積8坪～12坪程度であり、ショッピングセンター内のフードコートエリアに出店しております。	—	4店

麺屋通り	<p>麵業態（丸亀製麺・丸醬屋・グリル三番館・長田本庄軒等）を1店舗として出店する業態で、麵類の品揃えバリエーションを広げて幅広いニーズへの対応を行う店舗です。 （想定平均顧客単価：500円前後）</p>	<p>店舗面積35坪～50坪程度で、ショッピングセンター内に出店しております。</p>	—	2店
丸醬屋	<p>醤油ラーメンをメイン商品とした業態で、極細麺に薄切りチャーシューが特徴のラーメン屋店舗です。 （想定平均顧客単価：800円前後）</p>	<p>店舗面積15坪～40坪程度であり、郊外等やショッピングセンター内のフードコートエリアに出店しております。</p>	2店	2店
惣菜	<p>とりどーるの惣菜型店舗としてお持ち帰り用の焼鳥等を販売する店舗です。 （想定平均顧客単価：800円前後）</p>	<p>店舗面積8坪～12坪程度であり、ショッピングセンター内に出店しております。</p>	—	2店

〔事業系統図〕 当社の事業系統図は以下のとおりであります。



（注）各店舗において、本部指定業者から食材等を仕入れております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「ひとりでも多くのお客様にいつまでも愛され続ける地域一番店を創造していこう」という経営理念の下、その具現として「大衆性・普遍性・小商圏の追求」を店舗理念として掲げております。

① 大衆性（ひとりでも多くのお客様）

特定の客層を狙うのではなく、幅広い客層に支持を得る業態でありたいという理念の下、お客様の平均単価を、それぞれの業態における平均的プライスゾーンに設定し、そのプライスゾーンの中で最大の価値の創造を目指します。

② 普遍性（いつまでも愛され続ける）

流行を追い続けた業態やサービスでは繁盛の永続性に欠けるという理念の下、業態は以前からなれ親しんだものをリメイクすることにより、一時の流行に左右されず業態寿命を長く保持いたします。

③ 小商圏対応・リピートの確立（地域一番店を創造）

業態において大衆性・普遍性に基づくことにより、日常的な利用動機を最大限喚起することにより、顧客の囲い込みのできるリピートの高く永続性のある業態を目指します。

以上のような思いで、幅広い層への外食提案を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、株主への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案して安定した配当を継続して行くことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗出店、プロフェッショナル人材育成、中長期視点に立った業態開発等に有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行後の当社の配当方針については、原則として従来通り、中間期末日及び期末日を基準とする配当を継続し、変更しない予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は投資家層の拡大と株式の流動性の向上を資本政策の重要課題と位置づけております。今後は業績ならびに当社株価の推移や市況等を勘案し、株式分割による投資単位の引下げに積極的に取り組み、個人投資家が投資しやすい環境の整備を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に運用して企業としての安定性を図りながら、高い成長性を維持することを重視しております。具体的にはROE(株主資本利益率)10%以上を継続維持することを目標に掲げており、成長性の指標としては前年対比売上高を高めることを目標としております。さらに、自己資本比率25%以上を維持することも目標としています。また、これらの目標を支えるために、設備投資については各店舗の投下資産の回収を高めることを目標としており、店舗投資額と収益性のバランスに留意しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後増加するショッピングモール内のフードコートに積極的な出店を果たし、「モールのおまけ的施設からアンカーショップ的施設への牽引を果たす店舗」を全国に展開していくことを目標としております。当社の店舗は「オープンキッチン実演型感動創造食堂販売所」と考えており、突出した専門性と、店内で原材料から調理加工することによる鮮度と、高いクオリティの維持が重要と考えております。またフードコートへの出店では多業態を同モールに出店することにより多様化する顧客ニーズに応じてまいります。当社は顧客を商品提供のエンドユーザーだけでなく、モールを運営するディベロッパーについても顧客と認識しており、集客力の高い商業ゾーン創出のための一翼を果たしたいと考えております。

①300店舗構想

当面の中期的目標として、店舗数300店舗を掲げており、現在出店の中心となっております日本国内のショッピングセンター、ショッピングモールやロードサイドと共に、商業集積地、交通機関施設内への出店も積極的に進めてまいり所存です。

②業態開発の更なる強化

当社の業態開発でのポイントは店舗理念として掲げる「大衆性・普遍性・小商圈の追求」であり、その理念に添った業態開発を積極的に推し進めていく所存です。

③営業体制の強化

出店計画に基づき増員をはかり、300店舗構想に向けて店舗管理ノウハウを有した人材の積極的な登用と共に、新卒者の採用も開始し、店舗運営管理者の育成と人員を強化していく所存です。

④財務体質の安定保持

当社はまず成長性を重視しており、その成長性を保持しつつ、安定性をはかったバランスのある財務体質を目指しておりますので、固定長期適合率を100%以内、有利子負債率60%以下を目標指数として成長性の確保をしていく所存です。

⑤内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性などを再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能を発揮して強固な内部管理体制を構築します。

(6) 会社の対処すべき課題

外食産業全体におきましては新設店の増加で競合が激化している一方、未だ消費低迷が続いている状況です。また、デフレ的な経済環境の中で、価格競争が激しさを増し、デフレ慣れした消費者は低価格だけでなく、どれだけ価格以外の付加価値があるかを求めています。

このような状況のもと、企業としての成長性を確保していくには、何よりも優秀な人材の確保が必要と考えております。当社の求める優秀な人材の獲得競争は厳しい状況であると認識しておりますが、中途採用を積極的に行うと共に、当社アルバイト人材からの正社員登用を強化する方針です。

また当期において開発した新業態の収益性向上も重要な課題と認識しております。原価やオペレーションの一定化を図り、効率性の高い店舗運営を早期に実現していくことに努めてまいります。

さらに収益性の高い店舗運営には当初の投資額と売上高が重要なファクターとなります。高い売上高が確保できる立地環境を確保し、低投資で出店することに努めてまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

役員個人との取引に関しては、賃貸借契約に関わるものの一部に当社代表取締役栗田貴也による連帯保証がありますが、それ以外の取引につきましては、ございません。

なお、当社では、一定の利害関係を有する者と取引を行う場合は、取締役会にて取引の必然性及び取引条件の妥当性を慎重に検討したうえで、取引承認の最終意思決定を行うものとしており、経営の独立性の確保に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

平成18年3月の内閣府発表の月例経済報告によると、「先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。企業収益は改善し、設備投資は増加しており、個人消費は緩やかに増加している。」としています。また外食産業の状況は、日本フードサービス協会の3月度の概況では、新規店も含めた全店ベースによる全業態トータルの3月度売上状況は前年同月比103.9%と前年を上回っており、国内経済全体も外食産業も共に向上しつつあります。

このような市場環境を受けて当社は、前期(平成17年3月期)売上高51億57百万円から当期売上高79億5百万円へと53.3%の売上高増加を達成致しました。これは当期に積極的な新規出店を行ったことによるものです。

当期中に「丸亀製麺」うどん業態店舗を15店舗(郊外型3店舗・ショッピングセンター内12店舗)を新規出店致しました。また「粉もん屋」焼きそば・お好み焼き業態店舗を4店舗(郊外型1店舗・ショッピングセンター内3店舗)新規出店し、「長田本庄軒」焼きそば業態店舗を5店舗(ショッピングセンター内5店舗)、その他業態として「グリル三番館」のパスタ業態店舗を2店舗(ショッピングセンター内2店舗)新規出店致しました。更に当期新たな業態として「麺屋通り」という麺業態の複合店舗を2店舗(ショッピングセンター内1店舗・駅商業施設内1店舗)と、「丸醬屋」ラーメン業態店舗を4店舗(郊外型2店舗・ショッピングセンター内2店舗)新規出店致しました。これにより当期1年間において合計32店舗の新規出店を行いました。

しかし一方で業態として展開の可能性の低い店舗として「マンハッタンベリーキッス」イオン八千代店を閉店し、「讃州坂出屋」枚方店を「とりどーる」業態に変更致しました。よって平成18年3月末での営業店舗数は87店舗となり、平成17年3月末より営業店舗数は31店舗の増加となりました。

この結果、当期の業績は、売上高は79億5百万円(前期比53.3%増)、営業利益は7億31百万円(前期比150.2%増)、経常利益は7億26百万円(前期比130.6%増)、当期純利益は3億89百万円(前期比153.5%増)となりました。

②部門別の概況

部 門	第15期事業年度			第16期事業年度		
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比
とりどーる・鶏膳	店 26	百万円 3,409	% 66.1	店 27	百万円 3,581	% 45.3
丸亀製麺	14	899	17.4	28	1,926	24.4
粉もん屋	4	395	7.7	8	873	11.0
長田本庄軒	7	141	2.7	12	617	7.8
その他	10	311	6.1	14	907	11.5
合 計	61	5,157	100.0	89	7,905	100.0

- (注) 1 その他には、讃州坂出屋、スージーおぼさんのトマトパスタ、グリル三番館、マンハッタンベリーキッス並びに新業態の丸醬屋及び麺屋通りが含まれております。
- 2 平成17年3月期の丸亀製麺及びその他の売上高には期中閉店店舗(丸亀製麺うどん1店舗、その他4店舗)の売上高が含まれております。
- 3 平成18年3月期のその他の売上高には期中閉鎖店舗(マンハッタンベリーキッス)の売上高及び業態変更店舗(讃州坂出屋)の売上高が含まれております。

とりどーる・鶏膳部門ではその他業態に属しておりました讃州坂出屋枚方店をとりどーる業態に変更を行ったために店舗数は27店舗となりましたが、平成18年3月22日からの営業であり部門売上の増加にはほとんど寄与しておりません。しかし、とりどーる・鶏膳売上は既存店舗が前年対比増加となり、売上高は35億81百万円(前期比5.0%増)となりました。

丸亀製麺部門は、平成17年4月にイトーヨーカ堂アリオ蘇我店を始めとしてフードコートに10店舗、ロードサイドに3店舗、池袋の商業施設内に1店舗、ショッピングセンターのレストランゾーンに1店舗の合計15店舗を出店しました。その結果、当期末の店舗数は28店舗となり、売上高は19億26百万円(前期比114.2%増)となりました。

粉もん屋部門は前期は4店舗でしたが、ショッピングセンターのレストランエリアに3店舗、ロードサイドに1店舗の合計4店舗を新規出店し、当期末において8店舗となり、売上高は8億73百万円(前期比120.7%増)となりました。

長田本庄軒部門はフードコートに5店舗を出店し、合計で12店舗となり、売上高は6億17百万円(前期比335.4%増)と大幅な増加となりました。

その他部門は、讃州坂出屋枚方店をとりどーるに業態変更し、マンハッタンベリーキッス八千代店を閉店致しましたが、新たな業態として丸醬屋を4店舗、麺屋通りを2店舗出店しました。更にグリル三番館を

2店舗新規出店し、既存店舗との合計で12店舗となりました。その結果、売上高は9億7百万円（前期比191.8%増）となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当事業年度における資産の残高は、前事業年度に比べ18億37百万円増加し、47億71百万円（前期比62.6%増）となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

まず、流動資産につきましては、現金及び預金が前事業年度に比べ7億10百万円増加し、15億3百万円（前期比89.7%増）となりました。増加した主な要因は、増資によるものであります。また、営業未収入金が前事業年度に比べ1億62百万円増加し、2億47百万円（前期比192.1%増）となりました。増加した主な要因は、ショッピングモール内のフードコートへの積極的な出店により店舗数が増加したためであります。

固定資産につきましては、有形固定資産は前事業年度に比べ6億84百万円増加し、19億86百万円（前期比52.6%増）となり、投資その他の資産は前事業年度に比べ2億35百万円増加し、8億65百万円（前期比37.3%増）となりました。これらは、新規出店の投資によるものであります。

(負債・資本)

当事業年度における負債の残高は、前事業年度に比べ10億16百万円増加し、32億38百万円（前期比45.8%増）となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

1年内返済予定借入金及び長期借入金の合計額は前事業年度に比べ5億16百万円増加し、13億15百万円（前期比64.7%増）となり、1年内返済予定社債及び社債の合計額は前事業年度に比べ1億30百万円増加し、7億80百万円（前期比20.0%増）となりました。

また未払法人税等が前事業年度に比べ1億72百万円増加し、2億67百万円（前期比181.0%増）となりました。よって負債の増加は積極的な設備投資のための資金調達と利益増加による納税金増加によるものが主たる要因です。

資本の部は4億60百万円の増資と当期末処分利益が前事業年度に比べ3億30百万円（前期比112.9%増）増加し、15億33百万円（前期比115.2%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金、及び現金同等物は、営業活動により獲得した資金、また新株発行及び借入により獲得した資金等を、店舗拡大のための設備投資等に使用したことにより結果として、前期末より7億60百万円増加し、当期末は14億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、9億20百万円(前期は5億23百万円)となりました。これは主に税引前当期純利益が7億4百万円、減価償却費が3億54百万円あったこと、売上規模の拡大に伴い、売上債権が1億62百万円増加し、仕入債務が81百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、12億14百万円(前期は8億20百万円)となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が10億54百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、10億54百万円(前期は2億10百万円)となりました。これは新株発行による収入が4億51百万円及び長期借入金並びに社債の発行の増加が9億99百万円、長期借入金の返済と社債の償還による支出が3億53百万円あったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	24.7	24.3	32.1
時価ベースの株主資本比率	—	—	561.2
債務償還年数	5.0	2.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	28.2	35.3

(注) 1 自己資本比率：株主資本／総資産

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

平成19年3月期はショッピングセンターへの出店と共に、郊外のロードサイドにも積極的に出店を計画しており、平成18年3月期の32店舗を上回る40店舗の出店を行う予定です。

出店店舗の中心は、「丸亀製麺」「丸醬屋」とし、ショッピングセンターと郊外ロードサイドの両面での展開を行います。更に「粉もん屋」「長田本庄軒」などの麺業態も立地精査を行いながら出店する予定で、平成19年3月期末には店舗数が127店となる見通しです。

業態毎の出店舗数は、丸亀製麺業態が18店舗、丸醬屋業態が16店舗、その他業態で6店舗を予定しており、合計で40店舗となります。

このように麺業態の構成を高めることにより、前事業年度より低下しております原価率を更に低減させ、28%台の前半を予定しております。

しかしながら、出店に際しては立地環境の精査を重視して決定していく方針で、下半期に6割強を予定しており、出店コストの回収が遅れることから経常利益率は8%台となる見通しです。

以上のような要因から、平成19年3月期の次期業績は、売上高104億5百万円、経常利益8億31百万円、当期純利益4億15百万円を見込んでおります。

また次期の配当につきましては4,300円(期末配当4,300円)を予定しております。

当社は出店に際し、店舗の採算性を重視しておりますため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全性の問題や市況変動等が生じた場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社では、これらのリスク発生の可能性がある事項につきましては十分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、本項中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

① 外食業界の動向及び競合の激化について

当社の属する外食市場は、成熟した市場となっており、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。さらに、競合他社が、当社の業態に類似した店舗を出店することで競争が激しくなることが予想されます。

このような環境の中、当社は「大衆性」「普遍性」「小商圈対応」のコンセプトのもと臨場感及びエンターティメント性を前面に押し出した店舗づくりにより競合他社との差別化を図っております。また、当社は、積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、食材の廃棄ロスの削減、人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方針であります。

しかしながら、外食市場の縮小、競合の激化等により既存店の売上高が当社の想定以上に減少した場合、又は、経費削減策が奏効しなかった場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 店舗展開について

(a) 店舗展開の基本方針について

当社は、直営店舗による店舗展開を行っており、平成18年3月末日現在、87店舗を出店しております。今後も出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案し、積極的な出店を行っていく方針であります。しかしながら当社の希望する条件に見合う物件が見つからない場合、又は、当社がターゲットとしているショッピングセンターの新規オープン計画の実行が遅延等した場合、当社の業績見通しに影響を及ぼす場合があります。

また、当社は収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ショッピングセンターへの出店について

近年においては、ショッピングセンターが全国的に多数新設されており、当社の出店もショッピングセンターへの出店の割合が高くなっております。今後もショッピングセンターの出店は増加する見込ですが、出店先のショッピングセンター等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることでショッピングセンター自体の集客力低下等が発生した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、ショッピングセンター運営企業の出店要請により、当社の出店計画と異なる業態の出店が行われた場合、業態ごとの収益力が異なる事により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 主要業態への依存について

現在、当社の収益の大半は「とりどーる」事業によるものであり、今後、「丸亀製麺」事業の出店を加速し、「丸亀製麺」を第2の収益の柱としていく方針であります。しかしながら、当面は「とりどーる・鶏膳」部門に依存した事業構造となるものと想定しており、鳥インフルエンザ、消費者の嗜好の変化等により「とりどーる・鶏膳」の収益性が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、必ずしも「丸亀製麺」の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、又は、消費者の嗜好の変化などで麺類需要の低下などがあった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、部門別の売上高と店舗数を、「3. 経営成績及び財政状態 (1) 経営成績」に記載しております。

(d) 業態開発について

当社は、「焼鳥ファミリーダイニング」というコンセプトのもと「とりどーる」店舗を通じて、「豊かでおいしい夕食の場」を提供し、ヒューマニズム（人間愛）に満ちたコミュニティ創造を手伝いたいと考え、「次世代のファミリーダイニング型レストラン」の展開を目指しております。

今後も消費者の視点に立った業態開発に注力していく所存ですが、消費者嗜好の変化などに対応できず、当社の店舗コンセプトが受け入れられない場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、平成17年3月期以降、新業態として、焼そば業態店舗、パスタ業態店舗、ラーメン業態店舗等を出店しております。これらの新業態は、未だ実績も浅く、長期にわたり消費者に受け入れられる業態であるか検証の段階であるため、今後、これらの新業態が消費者の嗜好の変化等により当社の想定した成果を挙げられなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 敷金・保証金・建設協力金について

当社は、出店等に際して賃貸物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成18年3月末日現在、87店舗中86店舗が賃借物件となっております。賃借物件においては、賃貸人に対し、敷金、保証金、建設協力金を預け入れる場合があります。敷金・保証金・建設協力金の総資産に占める割合は、平成18年3月末日現在 16.2%となっております。今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗にかかる敷金・保証金・建設協力金の返還や店舗営業の継続に支障が発生する可能性があります。また、当社都合による中途解約があった場合、当社が締結している賃貸借契約の内容によっては敷金・保証金・建設協力金が全部又は一部返還されない場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) ショッピングセンター出店に際しての契約について

当社は、ショッピングセンターへの出店を積極的に展開しておりますが、ショッピングセンター出店に伴う契約のなかには、最低売上高の未達、資本構成又は役員構成の重大な変更、役員数の過半数の変更、合併その他の営業に関する重大な変更等を原因として解除される可能性のある契約が存在するため、これらの事由が生じ、契約が解除された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ショッピングセンターに関しては、一つの賃貸人と多数の店舗について契約を締結している場合もあり、かかる賃貸人との複数の契約が同時に解除された場合、当社の業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(g) 商標権について

当社は、業態毎のブランドを当社の事業にとって重要なものと位置付け、識別性がない等の理由でその性質上商標の登録が困難なものを除き、商標の登録を行う方針としております。しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料及び損害賠償等の支払請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

(a) 食品衛生法について

当社が経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社の信用力低下等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(b) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、平成18年度までに食品循環資源の再生利用等の実施率を20パーセントに向上させることが義務付けられております。

当社においては、店舗において生ゴミ処理機の導入を段階的に導入していくことにより対応を図っております。

しかしながら、当社における今後の出店が増加することにより、食品廃棄物の排出量が増加することが想定されるため、生ゴミ処理機の増設や委託処理業者との取引を行う必要が生じた場合には、追加的なコストが発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在、厚生労働省において、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。1日又は1週の所定労働時間が通常雇用者の所定労働時間の概ね4分の3以上又は1ヶ月の労働日数が概ね4分の3以上ある場合、社会保険の加入が義務付けられ、当社においても加入義務対象者は全て加入しております。ただし5年後を目途に社会保険の加入対象が再検討されることとなり、将来において社会保険適用基準が拡大され、保険料の増加、及び短時間労働の就労希望者の減少等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材等について

(a) 鳥インフルエンザについて

平成15年末頃より国内において鳥インフルエンザの発生が確認され、その後各地で鳥インフルエンザの発生が確認されております。

当社におきましては、安全かつ安定的な食材の確保について慎重に取り組んでいく方針ではありますが、鳥インフルエンザの発生により、消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 仕入先への依存度について

当社は、店舗で使用する鶏肉等の食材の多くを(有)エムフード・ジャパン（平成18年3月期における仕入高に占める同社からの割合 32.3%）から仕入れており、また、「とりどーる」、「鶏膳」で使用される焼鳥用に鶏肉に串を通した焼鳥串及び焼鳥のたれは全て同社から仕入れております。現時点では同社と当社の関係は良好であります。今後、同社との売買条件が変更になった場合、又は、同社との契約が期間満了、更新拒絶、解除、その他の理由で終了した場合、その他何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債依存度について

当社は出店のための出店費用を主に銀行借入及び社債により調達しております。平成18年3月期において、当社の有利子負債残高は20億95百万円であり、有利子負債依存度は43.9%となっております。当社は今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
有利子負債残高(百万円)	1,448	2,095
有利子負債依存度(%)	49.4	43.9

(注)有利子負債残高は、長期借入金(1年以内に返済予定分を含む)、社債(1年以内に償還予定分を含む)の合計額であります。

⑥ 代表取締役への依存について

当社の代表取締役社長である栗田貴也は当社の発行済株式総数の48.56%（平成18年3月末日現在）を保有しており、また、長年の飲食業経営による経験から、当社のノウハウの蓄積、経営戦略、店舗戦略、人材育成、新規飲食業態の開発等、当社の経営に重要な影響を与える事項及び意思決定において中心的な役割を担っております。

当社では、他の取締役に権限委譲する等、社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、栗田社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保と育成について

当社は、積極的な店舗展開を行う方針であり、店舗展開に必要な人材を確保していく必要があります。特に店舗開発や店舗運営において経験を持った人材を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社におきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育、人事考課制度充実による実力主義の浸透などによる人材育成に取り組んでおります。また、店舗での良質なパート・アルバイトの安定的な確保及び育成も重要と考えております。しかし、人材の確保及び育成が当社の計画通りに進まない場合、店舗におけるサービスの質の低下を招き、あるいは予定通りに店舗展開ができなくなる可能性も否定できません。そのような場合、当社の出店計画及び業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		792,277		1,503,000		710,723	
2 営業未収入金		84,813		247,701		162,887	
3 有価証券		10,058		10,059		0	
4 原材料		17,465		22,710		5,245	
5 貯蔵品		4,490		2,176		△2,314	
6 前払費用		47,074		75,419		28,345	
7 繰延税金資産		35,877		39,333		3,455	
8 その他		6,446		18,081		11,634	
貸倒引当金		—		△1,930		1,930	
流動資産合計		998,505	34.0	1,916,553	40.2	918,048	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,179,849		1,846,042		666,192	
減価償却累計額		363,948	815,901	528,267	1,317,774	164,319	501,873
(2) 構築物		100,865		117,609		16,744	
減価償却累計額		42,447	58,417	51,922	65,687	9,475	7,269
(3) 車両及び運搬具		4,611		4,611		—	
減価償却累計額		3,759	851	4,009	601	249	△249
(4) 工具器具及び備品		411,125		770,490		359,364	
減価償却累計額		156,670	254,455	324,817	445,672	168,147	191,217
(5) 土地			98,717		98,717		—
(6) 建設仮勘定			73,487		58,086		△15,400
有形固定資産合計		1,301,830	44.4	1,986,539	41.6	684,709	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,311		1,095		△215	
(2) 電話加入権		2,650		2,650		—	
無形固定資産合計		3,961	0.1	3,746	0.1	△215	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,274		3,778		504	
(2) 出資金		140		140		—	
(3) 長期前払費用		45,311		44,083		△1,227	
(4) 繰延税金資産		16,080		27,623		11,543	
(5) 敷金・保証金		436,437		647,014		210,577	
(6) 建設協力金		116,496		128,262		11,765	
(7) その他		12,257		14,238		1,980	
投資その他の資産合計		629,996	21.5	865,140	18.1	235,143	
固定資産合計		1,935,789	66.0	2,855,426	59.8	919,637	
資産合計		2,934,294	100.0	4,771,980	100.0	1,837,685	

区分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		160,494		241,551		81,056	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		188,269		463,487		275,217	
3 一年以内償還予定の社債		70,000		70,000		—	
4 未払金		141,477		187,713		46,236	
5 未払費用		115,749		168,956		53,206	
6 未払法人税等		95,211		267,579		172,368	
7 未払消費税等		32,298		62,907		30,609	
8 預り金		7,472		14,014		6,542	
9 前受収益		19,672		19,063		△608	
10 賞与引当金		41,487		34,635		△6,852	
11 ポイントカード引当金		2,767		1,636		△1,130	
12 設備関係未払金		121,016		125,695		4,678	
流動負債合計		995,916	33.9	1,657,241	34.7	661,324	
II 固定負債							
1 社債		580,000		710,000		130,000	
2 長期借入金		610,303		851,637		241,334	
3 長期前受収益		30,555		12,705		△17,850	
4 その他		5,000		7,000		2,000	
固定負債合計		1,225,858	41.8	1,581,342	33.2	355,484	
負債合計		2,221,774	75.7	3,238,583	67.9	1,016,808	
(資本の部)							
I 資本金	※1	101,535	3.5	282,160	5.9	180,625	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		60,437		339,812		279,375	
資本剰余金合計		60,437	2.1	339,812	7.1	279,375	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		7,500		7,500		—	
2 任意積立金							
特別償却準備金		555		274		△281	
別途積立金		249,000		279,000		30,000	
3 当期末処分利益		292,634		623,106		330,472	
利益剰余金合計		549,689	18.7	909,880	19.1	360,190	
IV その他有価証券評価差額金		858	0.0	1,544	0.0	686	
資本合計		712,519	24.3	1,533,396	32.1	820,877	
負債及び資本合計		2,934,294	100.0	4,771,980	100.0	1,837,685	

② 損益計算書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			5,157,795	100.0		7,905,868	100.0		2,748,073
II 売上原価									
1 期首原材料たな卸高		11,911			17,465			5,553	
2 当期原材料仕入高		1,613,915			2,281,063			667,147	
合計		1,625,827			2,298,529			672,701	
3 他勘定振替高	※1	—			13,503			13,503	
4 期末原材料たな卸高		17,465	1,608,362	31.2	22,710	2,262,314	28.6	5,245	653,952
売上総利益			3,549,433	68.8		5,643,554	71.4		2,094,120
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		86,700			100,200			13,500	
2 給料手当		276,058			391,115			115,056	
3 雑給		1,024,225			1,590,342			566,116	
4 賞与		41,560			53,013			11,453	
5 賞与引当金繰入額		41,487			34,635			△6,852	
6 福利厚生費		72,264			112,136			39,871	
7 水道光熱費		224,801			407,732			182,931	
8 備品・消耗品費		263,703			330,747			67,043	
9 衛生費		62,414			83,331			20,916	
10 広告宣伝費		134,821			182,538			47,717	
11 ポイントカード引当金繰入額		777			—			△777	
12 賃借料		614,881			937,813			322,932	
13 減価償却費		191,748			354,069			162,320	
14 その他		221,556	3,257,001	63.1	334,230	4,911,906	62.1	112,674	1,654,904
営業利益			292,431	5.7		731,648	9.3		439,216
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,960			2,272			311	
2 有価証券利息		1			1			0	
3 受取配当金		22			26			4	
4 受取協賛金		29,287			32,799			3,512	
5 受取入会手数料		2,325			2,262			△62	
6 受取地代		6,600			6,977			377	
7 保険収益		5,410			1,486			△3,923	
8 その他		5,323	50,930	1.0	8,779	54,605	0.7	3,455	3,675
V 営業外費用									
1 支払利息		13,687			14,588			900	
2 社債利息		8,721			10,983			2,261	
3 社債発行費		—			650			650	
4 社債事務手数料		1,378			1,708			330	
5 新株発行費		—			8,390			8,390	
6 公開関連費用		—			11,176			11,176	
7 貸倒引当金繰入額		—			1,930			1,930	
8 その他		4,602	28,390	0.6	10,518	59,946	0.8	5,915	31,555
経常利益			314,971	6.1		726,307	9.2		411,336

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	607			—			△607	
2 新株引受権戻入益		810	1,417	0.0	—	—	—	△810	△1,417
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	38,284			15,778			△22,506	
2 店舗解約損		7,946			2,400			△5,546	
3 業態開発契約解除損		12,000			—			△12,000	
4 過年度償却資産税		—			1,529			1,529	
5 附帯税納付額		—			1,683			1,683	
6 その他		696	58,928	1.1	101	21,492	0.3	△595	△37,435
税引前当期純利益			257,461	5.0		704,815	8.9		447,354
法人税、住民税 及び事業税		124,638			317,571			192,933	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			12,783			12,783	
法人税等調整額		△20,992	103,645	2.0	△15,467	314,887	4.0	5,524	211,241
当期純利益			153,815	3.0		389,928	4.9		236,112
前期繰越利益			138,819			233,178			94,359
当期末処分利益			292,634			623,106			330,472

③ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第15期	第16期	比較増減
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		257,461	704,815	447,354
減価償却費		191,748	354,069	162,320
出店協賛金受入益		△23,282	△26,130	△2,848
投資有価証券評価損		299	101	△197
貸倒引当金の増減額		—	1,930	1,930
ポイントカード引当金の増減額		777	△1,130	△1,908
賞与引当金の増減額		16,542	△6,852	△23,394
受取利息及び受取配当金		△1,984	△2,300	△316
支払利息及び社債利息		22,409	25,571	3,161
公開関連費用		—	11,176	11,176
固定資産売却益		△607	—	607
固定資産除却損		39,589	17,596	△21,993
店舗解約損		7,946	2,400	△5,546
売上債権の増減額		△60,159	△162,887	△102,728
たな卸資産の増減額		△9,347	△2,930	6,416
仕入債務の増減額		55,599	81,056	25,457
未払消費税等の増減額		18,674	30,609	11,934
未払金の増減額		73,373	45,195	△28,177
未払費用の増減額		45,013	53,293	8,279
その他		8,494	△18,993	△27,487
小計		642,548	1,106,588	464,039
利息及び配当金の受取額		129	74	△55
利息の支払額		△18,549	△26,062	△7,512
法人税等の支払額		△100,399	△159,687	△59,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		523,730	920,913	397,183
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△9,323	49,812	59,136
有形固定資産の取得による支出		△645,917	△1,054,553	△408,636
有形固定資産の売却による収入		—	1,163	1,163
無形固定資産の取得による支出		—	△290	△290
投資有価証券の取得による支出		△128	—	128
投資有価証券の売却による収入		—	851	851
敷金・保証金の支払による支出		△160,176	△207,953	△47,777
敷金・保証金の返還による収入		16,143	7,667	△8,475
建設協力金の支払による支出		△25,000	△25,000	—
建設協力金の返還による収入		11,244	12,730	1,486
出店協賛金受入による収入		6,033	7,932	1,898
その他収入		—	2,000	2,000
その他支出		△13,358	△8,833	4,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		△820,482	△1,214,473	△393,990
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		550,000	800,000	250,000
長期借入金の返済による支出		△268,097	△283,448	△15,350
社債発行による収入		—	199,350	199,350
社債償還による支出		△70,000	△70,000	—
株式発行による収入		10,946	451,609	440,662
配当金の支払額		△15,669	△29,737	△14,068
公開関連費用の支出		—	△11,176	△11,176
その他		3,500	△2,500	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		210,679	1,054,096	843,417
IV 現金及び現金同等物の増減額		△86,072	760,536	846,609
V 現金及び現金同等物の期首残高		756,883	670,810	△86,072
VI 現金及び現金同等物の期末残高		670,810	1,431,347	760,536

④ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	第15期 (平成17年6月7日)		第16期 (平成18年6月29日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			292,634		623,106		330,472
II 任意積立金取崩額							
特別償却準備金取崩額		281	281	104	104	△176	△176
合計			292,915		623,211		330,295
III 利益処分額							
1 配当金		29,737		76,520		46,782	
2 任意積立金							
別途積立金		30,000	59,737	—	76,520	△30,000	16,782
IV 次期繰越利益			233,178		546,691		313,512

(注) 日付は株主総会承認年月日及び株主総会承認予定日であります。

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～23年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>

項目	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に発行した金券の利用に備えるため、当事業年度末における未回収金券総額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成17年4月1日以降に開始する事業年度から適用されることになったため、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代」及び「保険収益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取地代」及び「保険収益」は、それぞれ1,411千円、1,217千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「新株発行費」は123千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成17年3月31日)	第16期 (平成18年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 6,400株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,788株</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は858千円であります。</p>	<p>※1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 64,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 19,130株</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,544千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 車両及び運搬具 607千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、店舗解約に伴うものであり、内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 34,671千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 3,613千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 38,284千円</p>	<p>※1 他勘定振替高は、当事業年度より始めた従業員に対する賄い食提供の仕入原材料を販売費及び一般管理費（福利厚生費）に振替えたものであります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は、店舗解約に伴うものであり、内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 11,656千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 4,122千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 15,778千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金勘定 792,277千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △131,525千円</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券(中期国債ファンド) 10,058千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物 670,810千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金勘定 1,503,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △81,712千円</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券(中期国債ファンド) 10,059千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物 1,431,347千円</p>

リース取引関係

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">160,776</td> <td style="text-align: right;">119,925</td> <td style="text-align: right;">40,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	160,776	119,925	40,851	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135,994</td> <td style="text-align: right;">89,848</td> <td style="text-align: right;">46,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	135,994	89,848	46,146
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	160,776	119,925	40,851														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	135,994	89,848	46,146														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,121千円</td> </tr> </table>	1年内	26,842千円	1年超	16,279千円	合計	43,121千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,322千円</td> </tr> </table>	1年内	21,160千円	1年超	26,161千円	合計	47,322千円				
1年内	26,842千円																
1年超	16,279千円																
合計	43,121千円																
1年内	21,160千円																
1年超	26,161千円																
合計	47,322千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,241千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> </table>	支払リース料	36,427千円	減価償却費相当額	33,241千円	支払利息相当額	2,041千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,253千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,541千円	減価償却費相当額	32,859千円	支払利息相当額	1,253千円				
支払リース料	36,427千円																
減価償却費相当額	33,241千円																
支払利息相当額	2,041千円																
支払リース料	35,541千円																
減価償却費相当額	32,859千円																
支払利息相当額	1,253千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第15期 (平成17年3月31日)			第16期 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	1,080	2,180	1,100	1,080	3,680	2,600
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	548	893	344	—	—	—
小計	1,628	3,073	1,444	1,080	3,680	2,600
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	1,628	3,073	1,444	1,080	3,680	2,600

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	第15期 (平成17年3月31日)	第16期 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	10,058	10,059
非上場株式	200	98

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利の長期借入金の範囲内で、かつ、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(c) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。	同左

持分法投資損益

<p>第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

関連当事者との取引

第15期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	栗田貴也	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接53.9	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	227,500	—	—
								厨房設備等のリース契約に対する債務被保証(注2)	19,325	—	—
								賃貸借契約の債務被保証(注3)	26,510	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社銀行借入について、代表取締役社長栗田貴也より債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。取引金額は、平成17年3月末日時点の残高を記載しております。また、この債務保証は平成17年4月27日付ですべて解除されております。
- 2 当社は、リース契約について、代表取締役社長栗田貴也より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対し、保証料は支払っておりません。取引金額は、平成17年3月末日時点の残高を記載しております。また、この債務保証は平成17年8月23日付ですべて解除されております。
- 3 当社は、賃貸借契約について、代表取締役社長栗田貴也より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対し、保証料は支払っておりません。取引金額は、平成17年3月末日時点の残高を記載しております。
- 4 栗田貴也は個人主要株主にも該当しております。

第16期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	栗田貴也	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 48.6	—	—	賃貸借契約 の債務被保 証(注1)	32,839	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、賃貸借契約について、代表取締役社長栗田貴也より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対し、保証料は支払っておりません。取引金額は、平成18年3月末日時点の残高を記載しております。

税効果会計関係

第15期 (平成17年3月31日)	第16期 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,844千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">16,732千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,330千円</td> </tr> <tr> <td>業態開発契約解除損</td> <td style="text-align: right;">4,872千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,042千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">52,731千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△187千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△586千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△774千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 51,957千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">35,877千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,080千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,844千円	未払事業税	9,910千円	減価償却費超過額	16,732千円	社会保険料	2,330千円	業態開発契約解除損	4,872千円	その他	2,042千円	繰延税金資産合計	52,731千円	特別償却準備金	△187千円	その他有価証券評価差額金	△586千円	繰延税金負債合計	△774千円	流動資産－繰延税金資産	35,877千円	固定資産－繰延税金資産	16,080千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,062千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">18,780千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">2,837千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">7,013千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,497千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">68,128千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△115千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,055千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,171千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 66,956千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">39,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,623千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	14,062千円	未払事業税	21,338千円	減価償却費超過額	18,780千円	社会保険料	1,598千円	借地権	2,837千円	仲介手数料	7,013千円	その他	2,497千円	繰延税金資産合計	68,128千円	特別償却準備金	△115千円	その他有価証券評価差額金	△1,055千円	繰延税金負債合計	△1,171千円	流動資産－繰延税金資産	39,333千円	固定資産－繰延税金資産	27,623千円
賞与引当金	16,844千円																																																		
未払事業税	9,910千円																																																		
減価償却費超過額	16,732千円																																																		
社会保険料	2,330千円																																																		
業態開発契約解除損	4,872千円																																																		
その他	2,042千円																																																		
繰延税金資産合計	52,731千円																																																		
特別償却準備金	△187千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△586千円																																																		
繰延税金負債合計	△774千円																																																		
流動資産－繰延税金資産	35,877千円																																																		
固定資産－繰延税金資産	16,080千円																																																		
賞与引当金	14,062千円																																																		
未払事業税	21,338千円																																																		
減価償却費超過額	18,780千円																																																		
社会保険料	1,598千円																																																		
借地権	2,837千円																																																		
仲介手数料	7,013千円																																																		
その他	2,497千円																																																		
繰延税金資産合計	68,128千円																																																		
特別償却準備金	△115千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,055千円																																																		
繰延税金負債合計	△1,171千円																																																		
流動資産－繰延税金資産	39,333千円																																																		
固定資産－繰延税金資産	27,623千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税等均等割額	1.5%	留保金課税額	2.3%	法人税額の特別控除	△0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																		
住民税等均等割額	1.5%																																																		
留保金課税額	2.3%																																																		
法人税額の特別控除	△0.4%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																		

退職給付関係

当社では、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	398,501円02銭	80,156円65銭
1株当たり当期純利益	87,932円50銭	21,617円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第15期	第16期
損益計算書上の当期純利益(千円)	153,815	389,928
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,815	389,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式の期中平均株式数(株)	1,749	18,037

重要な後発事象

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株を発行することを決議し、分割を行いました。</p> <p>① 発行の方法</p> <p>平成17年6月8日をもって普通株式1株を10株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 16,092株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年6月7日最終の株主名簿に記載のある株主の所有株式を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>② 配当起算日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,335円01銭</td> <td>1株当たり純資産額 39,850円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,874円13銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,793円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 32,335円01銭	1株当たり純資産額 39,850円10銭	1株当たり当期純利益 4,874円13銭	1株当たり当期純利益 8,793円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。	<p>該当事項はありません。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 32,335円01銭	1株当たり純資産額 39,850円10銭								
1株当たり当期純利益 4,874円13銭	1株当たり当期純利益 8,793円24銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績と受注状況は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第15期業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
とりどーる・鶏膳部門	1,089,456	1,112,603	23,146	102.1
丸亀製麺部門	241,487	476,170	234,682	197.2
粉もん屋部門	126,002	247,724	121,722	196.6
長田本庄軒部門	45,974	156,989	111,014	341.5
その他	110,993	274,071	163,077	246.9
合計	1,613,915	2,267,559	653,643	140.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第15期業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
とりどーる・鶏膳部門	3,409,896	3,581,645	171,748	105.0
丸亀製麺部門	899,355	1,926,190	1,026,835	214.2
粉もん屋部門	395,783	873,432	477,649	220.7
長田本庄軒部門	141,711	617,049	475,337	435.4
その他	311,048	907,550	596,501	291.8
合計	5,157,795	7,905,868	2,748,073	153.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度における販売実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区	都道府県	第15期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第16期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)	金額(千円)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)
関西地区	兵庫県	3,922,824	127.0	35	4,504,683	114.8	39
	大阪府	829,262	203.1	8	1,017,047	122.6	10
	京都府	36,752	—	1	70,765	192.6	2
	奈良県	—	—	—	54,746	—	1
	関西地区合計	4,788,839	136.9	44	5,647,242	117.9	52
関東地区	東京都	79,325	—	2	331,159	417.5	5
	千葉県	183,792	23556.4	7	633,458	344.7	9
	埼玉県	79,892	—	3	300,995	376.8	3
	神奈川県	—	—	—	128,811	—	1
	茨城県	—	—	—	106,312	—	2
	関東地区合計	343,009	43963.1	12	1,500,736	437.5	20
その他地区		25,946	64.4	0	757,889	2921.0	15
合計		5,157,795	145.8	56	7,905,868	153.3	87

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成18年6月29日開催予定の定時株主総会で選任予定)

①新任取締役候補

取締役 小島 義昭(現 当社顧問)